

令和6年度 当初予算編成方針

「三ガク都のシンカ」に邁進

松本市財政課

令和6年度当初予算編成方針

1 予算編成にあたって

明年度は、直前の3月に市長選挙を控えるため、骨格予算として編成しますが、これまでスピード感を意識して進めてきた第11次基本計画が4年目を迎えることを踏まえ、各重点戦略の進捗状況を再確認するとともに、「三ガク都のシンカ」に邁進していきます。

コロナ禍を経て、日本の人口動態は、東京から地方へ移住する動きが広がる一方、東京一極集中が再加速しているとの指摘も出ています。こうした中で、松本市は、「人口定常化」を重点戦略に掲げ、部局横断的に直面する課題に取り組み、女性と若者に選ばれるまちづくり、結婚や子育ての希望を叶えられるまちづくり、子どもが主人公のまちづくりに取り組んでいます。

その成果として、令和4年は、松本市の転入から転出を差し引いた人口異動は、742人の増で、長野県内の市町村では最も大きな増加幅となりました。さらに、今年7月に発表された森記念財団による「日本の都市特性評価」で、全国主要136都市のうち第8位の評価を受けました。

こうした好転の兆しは、土地の需要にも表れています。令和5年の地価調査（7月1日現在）では、商業地における平均変動率について、県内19市のうち15市が下落する中で、松本市は4年ぶりに上昇に転じました。

松本市は、子育て・教育・環境・医療・観光・産業などあらゆる分野において、全国そして世界から選ばれるポテンシャルを秘めています。人口定常化に向けた流れを加速し、基本構想2030に掲げる「一人ひとりが豊かさと幸せを実感できるまち」を実現するための予算編成を行っていきます。

2 経済の現状と明年度の財政見通し

(1) 経済の動向

日銀が10月に発表した「短観（9月調査）」では、企業の景況感を示す業況判断指数（DI）は大企業製造業でプラス9と、前回6月調査から4ポイント改善となりました。

また、大企業の非製造業も前回より4ポイント上昇のプラス27と6期連続で改善し、

1991年11月以来、およそ32年ぶりの高水準となりました。半導体供給不足が徐々に解消され、自動車生産が回復傾向にあることや価格への転嫁が進み、一部の企業収益が改善していることが主な要因となっています。

一方で、中小企業は、非製造業がプラス1.2と4年6カ月ぶりの高水準だったものの、製造業は前回から横ばいのマイナス5となり、大企業に比べ価格転嫁が進んでいないことを背景に、改善の動きは鈍くなっています。

先行きは、非製造業を中心に人手不足感も強まっており、中国の景気減速を懸念する声も多く、楽観できない状況です。

次に、日銀松本支店が発表した長野県内の短観では、県内企業の景気判断を示す指数は2期連続で改善しています。コロナ禍の影響緩和、物価高に伴う製品やサービスの値上げによって非製造業の業況感の改善が進んだのが主な要因で、非製造業の業況感は全国と同様に1991年以来の高水準となっています。

また、長野県の金融経済動向では、「長野県経済は、生産に弱めの動きがみられるものの、持ち直している。」とし9月の景気判断を据え置いています。

今後の見通しについて支店長は、「輸入物価の上昇に一服感があるものの、サプライチェーンの下流では物価上昇が続いており、価格転嫁や消費マインドの動向を注視していきたい」としています。

(2) 国の財政

ア 日本経済の現状と課題

国は、コロナ禍から経済社会活動の正常化が進み、緩やかに回復しているとし、一方で、世界的な物価高騰や各国金融引締めによる海外景気の下振れリスク、金融資本市場の変動が我が国経済に与える影響に十分注意する必要があるとしています。

こうした経済環境の下、当面の経済財政運営については、持続的な成長と分配の好循環の実現に向けて、国内投資の拡大や研究開発の促進による生産性の向上とともに、価格転嫁を通じたマークアップ率の確保による賃上げを車の両輪として一体的に進め、各経済対策や令和5年度予算の迅速かつ着実な執行に全力を尽くしつつ、物価や経済の動向を踏まえ、今後も機動的に対応していくとしています。

あわせて、人への投資の抜本強化、価格転嫁対策の強化等により「構造的賃上げ」の実現に取り組むとともに、「経済財政運営と改革の基本方針2023」で示した重点分

野への官民連携投資を実行することにより、潜在成長率の引上げを図るとしています。

イ 国の予算編成方針

国は、「経済財政運営と改革の基本方針2023」の中で、

- (ア) 前述の情勢認識を踏まえ、持続可能な成長の実現に向けた経済構造の強化を進め、日本経済を本格的な経済回復、そして新たな経済成長の軌道に乗せていく。
 - (イ) 骨太方針2023、骨太方針2022及び骨太方針2021に基づき、経済・財政一体改革を着実に推進する。ただし、重要な政策の選択肢をせばめることがあってはならない。
 - (ウ) 構造的賃上げの実現、官民連携による投資の拡大、少子化対策・こども政策の抜本強化を含めた新しい資本主義の加速や防衛力の抜本的強化を始めとした我が国を取り巻く環境変化への対応など、重要政策課題に必要な予算措置を講ずること等により、メリハリの効いた予算編成とする。
 - (エ) 新たな拡充を要する政策課題を含めP D C AやE B P Mの取組を推進し、効果的・効率的な支出を徹底する。単年度主義の弊害是正に取り組み、事業の性質に応じた基金の活用・事業効果の見える化、経済・財政一体改革における重点課題への対応など中長期の視点に立った持続可能な経済財政運営や社会保障制度の構築等を進める。
- としています。

(3) 松本市の財政

ア 歳入

歳入の根幹をなす市税などの一般財源については、個人所得に関する税収については、春闘で大幅な賃上げの動きが見られたこと、長野県内の最低賃金も過去最大の引き上げ幅となり、賃金の底上げが図られることなどから一定程度の伸びが期待できます。

しかし、エネルギー価格の高騰などにより、世界的な金融引締めに伴う影響や、中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れ、今後の経済状況に与える影響が不透明なこと、などから判断すると、景気の動向に対し敏感に反応する法人に関する税などの歳入が、極端に落ち込む可能性があることから、全般的に一般財源の伸びは大きく期待できない状況にあります。

イ 歳出

義務的経費の縮減については、これまで、行政改革や事務事業の見直し等により、市を挙げて経常的に取り組んできており一定の効果を上げています。特に公債費については、平成18年度からの縮減対策の結果、ピーク時に比べて単年度で20億円を超える改善を図ってきました。

今後は、ゼロカーボンやDXの推進、路線バスの公設民営化などの新たな行政ニーズへ対応していくことにより、イニシャルコストの一時的増加やランニングコストの増が見込まれます。また、公共施設の老朽化に伴う維持管理費の増大など、重点事業のみならず、経常的経費においても行政需要が高まり続けており、今後物価高騰の影響を受け、さらに高まることを見込まれるため、財政の硬直化を防ぐ観点からも義務的経費の縮減は重要な課題です。

ウ 総括

そのような厳しい財政状況下においても、市民に対し持続的に安全と安心を提供し、健全な市政運営を維持し続けることが、行政が果たすべき最大の責務です。時代にそぐわない事業を大胆に見直し、限られた予算を2030年の松本らしきのシンカに繋がる戦略に重点的に配分できるよう、中長期的な目線で物事を捉え、若手と中堅職員が協力して、新しい発想をもって予算編成に取り組んでいきます。

明年度の予算編成にあたっては、国は概算要求の中で、「新経済・財政再生計画」、「経済財政運営と改革の基本方針2023」を踏まえ、地方の一般財源の総額について、令和5年度の地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保する、としていることから、地方行政サービスの安定的な財源確保は図れると判断はできるものの、「計画行政の推進」と「健全財政の堅持」を基本姿勢とし、新たな行政ニーズに臨機応変に的確に対応するため、常に費用対効果の検証を進めながら、最少の経費で最大の効果を上げる行財政運営を目指して予算編成を行っていくこととします。

3 令和6年度予算編成の基本的な考え方

次の3点を基本的な考え方に据え、具体的には(1)~(4)の項目により、編成を行うこととします。

《基本的な考え方》

- 令和6年度は骨格予算編成となることから、新規事業（現場着手含む）、レベルアップ事業などについては、原則6月補正予算対応としますが、第11次基本計画に掲げられた施策の実現に向けて継続して取り組みます。
- 国や他自治体に先駆け押し進めてきたDX戦略、ゼロカーボン戦略については、そのスピードを緩めることなく慎重かつ大胆に取り組みます。
- 時代の転換点を迎えて、従来の延長ではない生活様式や価値観などが変化している中、「シンカ」を積み重ね、松本市が持っているポテンシャルを発揮できるよう意欲をもって予算編成に取り組みます。

(1) 第11次基本計画の着実な推進

ア 重点戦略

(ア) ゼロカーボン

(イ) DX・デジタル化

イ 基本施策（5年間で推進する具体的な取組み）

(ア) 分野1 こども 若者 教育

結婚、妊娠、出産の希望に寄り添い、安心して生み育てられる環境を充実させることにより、少子化に歯止めをかけ、子育て世代に選ばれるまちを目指します。

(イ) 分野2 健康 医療 福祉

市民一人ひとりが健康の大切さを認識し、生涯を通じて健康づくりに取り組み、安心して自分らしく生きることを目指します。

(ウ) 分野3 住民自治 共生

住民自治力を高めながら、市民・行政など多様な主体が協働で課題を解決していく地域社会を目指します。

(エ) 分野4 環境 エネルギー

省エネルギー化や再生可能エネルギー導入を促進し、温室効果ガスの排出削減を目指します。

(オ) 分野5 都市基盤 危機管理

松本城に代表される歴史や文化の営みを実感できるまちづくりを進め、国内外から人々が集い、賑わいのあるエリアの創出を目指します。

(カ) 分野6 経済 産業

商業地としての魅力を高め、個店の経営力強化と創出を図ることにより、新しい時代の商都松本を目指します。

(キ) 分野7 文化 観光

誰もが文化芸術に親しみ、創造できる環境を整えることにより、市民の心の豊かさを育むとともに、まちの賑わいにつなげることを目指します。

(2) 重視する戦略項目

以下の5つの重点戦略は、全庁一丸となり、引き続き部局横断的に取り組むものとします。

ア 人口定常化戦略

安心して結婚、出産、育児ができる環境整備に取り組むとともに、大都市から松本市に魅力を感じて移住を考える人の定着を目指し、人口維持・増加にチャレンジします。

イ 新交通戦略

基幹道路、自転車交通、公共交通など、持続可能な交通網整備へ取り組みます。

ウ 市街地活性戦略

新たな日常の確立と松本のポテンシャルを最大限に活かした魅力や賑わいを創出し経済再生・地域活性化へ取り組みます。

エ ゼロカーボン戦略

2050ゼロカーボンシティを目指して、松本市役所ゼロカーボン実現プランを推進するとともに、松本の自然環境を最大限活用した取組みを進めます。

オ DX戦略

DXの推進により「デジタルシティ・松本」のシンカ、稼ぐ力の底上げを図ります。

(3) ビルドのためのスクラップ（歳出削減・抑制）

時代の転換点として、社会全体がこれまでの慣例を見直していることや効率化を求めるなど大きく変化している中、新規事業に取り組む前に、一つひとつの既存事業の必要性について、今一度、各部局において分野ごと、根本から見つめ直す機会と捉え、全職員がそれぞれ主体的に関わりながら予算編成に臨んでください。

(4) 持続可能なまちづくりのための行財政基盤の強化

エネルギー価格高騰の影響などに伴い著しく変化する経済状況により、税収の安定的な確保が見込めず、財政調整基金、市債発行の活用などによる当初予算編成が続いています。周年、周期によって、実施を余儀なくされている大型事業が重なっているという事情があるものの、この状況が継続している間は、徐々にではありますが、財政の硬直化や、市債残高の増加による公債費の増加などが懸念されます。

松本市が基本構想2030の基本理念に掲げる、「三ガク都に象徴される松本らしさを『シンカ』させる」まちを目指すために、従来から継続している「計画行政の推進」と「健全財政の堅持」を引き続き基本姿勢とし、さらに、行財政基盤の強化に向けて一步でも前進を図ることを念頭に置きながら予算編成を行います。

ア 実施計画の策定結果を踏まえ、施策や事業の優先順位付けなどについて厳しい選択と集中を行い、予算の重点化を図ります。

イ 行政改革や行政評価の反映、指定管理などの民間活力導入、AI・RPAの活用や、デジタル化による業務の自動化・効率化に取り組むことで、市民サービスや業務の質の向上を目指すとともに、行財政運営の効率化を目指し経費削減に努めます。

ウ 一般会計における市債発行については、有利な起債を中心に活用を図り、積極的に今やるべき事業に取り組みます。

エ 国・県などの情報を的確に把握し、本市の施策に合致した国・県の補助負担金を積極的に取り込むなどして、財源の確保に努めます。

オ ふるさとまつもと寄附金を始め、ネーミングライツなどの新たな自主財源の確保に積極的に取り組みます。

カ 公共施設等については、「公共施設等総合管理計画」に基づいて適正な管理に努め、「個別施設計画」において施設配置の最適化を進め、不要な施設については廃止します。

キ イベントや事業等については、開催の可否や開催方法等を再検討し、時代に即しているか判断し要求します。